

障がい者スポーツにおけるボランティア参加に影響を与える 要因の検討

塩田 琴美¹⁾ 徳井亜加根²⁾

Kotomi Shiota¹ and Akane Tokui²: Factors affecting volunteer participation in sport for the disabled. *Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.* 61: 149-158, June, 2016

Abstract : Purpose : This study analyzed the status of sport for the disabled and identified factors for increasing volunteer participation in disabled sport.

Method : The 548 respondents of the study were registered with an internet research company and the data generated from their responses were analyzed. The focus of our investigation included “subject attributes,” “recognition of disabled sports events,” and “degree of interest in watching or participating in disabled sports” as factors related to volunteer motivation. Covariance structure analysis using Amos was performed for the purposes of the study.

Results : The statistical data revealed that the score for watching and participating in disabled sports was strongly related to prediction of volunteer motivation. It explained the dependent variable 60% in these 2 factors.

Conclusion : As noted earlier, participation in disabled sports events was strongly related to volunteer motivation. This has a good effect in terms of understanding and self-understanding the experience with disabled persons directly rather than indirectly. Specifically, direct experience of disabled sports activity is effective for establishing a symbiotic relationship, and a heightened level of awareness of the special needs that a volunteer can readily address. Supporting this aspect is necessary in order to motivate a positive and independent volunteer spirit.

Key words : disability understanding, symbiosis, spectator’s behavior

キーワード : 障害理解, 共生, 観戦行動

緒 言

今日、スポーツにおけるボランティアは「ボランティア」という一言では言い尽くせない程、活動が多岐に渡っている。地域の活動を支えるコミュニティボランティアや、ローカルなスポーツのイベントから国際的な大会といったイベントのサポートを行うイベントボランティアなど、その在り方は様々である。今や、こうしたスポーツを支

えるスポーツボランティアの意義や重要性は高まり、欠かせない存在となっている。しかし、現在の我が国の1年間のスポーツボランティア実施率は7.7%（笹川スポーツ財団，2014）と報告されている。European Union 28か国を対象に行った調査（European Commission, 2014）では、各国のスポーツボランティアの実施率は異なっており、最も低いポルトガルの2%から最も高い国のスウェーデンで25%とばらつきがある。このようなスポーツボランティアの実施率の差は、単に

1) 早稲田大学スポーツ科学学術院
〒359-1192 埼玉県所沢市三ヶ島 2-579-15
2) 国立障害者リハビリテーションセンター学院義肢装具学科
〒359-8555 埼玉県所沢市並木 4-1
連絡先 塩田琴美

1. Faculty of Sport Science, Waseda University
2-579-15 Mikajima, Tokorozawa, Saitama 359-1192
2. College of National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, Course of Prosthetics and Orthotics
4-1 Namiki, Tokorozawa, Saitama 359-8555
Corresponding author shiota@aoni.waseda.jp

スポーツ，ボランティアという側面だけでなく，その国の社会・文化的な背景など様々な要因が大きく影響すると考えられる。

我が国においても，ボランティア活動に対して，社会面，教育面および心理面などから多角的に研究が行われている。スポーツ分野においてもボランティアに関する参加動機，継続意欲，活動内容などの報告（長ヶ原ほか，1991；前田・川西，1997；松岡・小笠原，2002；堺，1997）がある。その中でも障がい者スポーツの分野に特化をすると数的には著しく少なくなるが，参加動機に対する知見が得られている（松本，1999；田引，2005，2008）。しかし，このような調査の多くは既にボランティア活動を行っている対象者についてのアンケート調査に基づいており，田引（2008）は障がい者スポーツボランティアにおいて，その参加動機と活動経験の関係から，ボランティアを開拓する場合と，活動を既に行っている場合では活動継続に向けたアプローチの視点や取組みが異なると報告している。

加えて，ボランティアのマーケティングの展開をする上で Bussell and Forbes (2002) はこれまでの先行研究から，What(定義)，Where(背景，環境)，Who(特性)，Why(モチベーション)の4つの重要な側面があるとし，4Ws分類モデルの報告をしている。これら4つの因子を捉えた上で，マーケティングの展開を行う事を推奨している。小林・深谷(2005)は，この4つの因子の中の，特性にあたる個人属性とボランティア行動への積極性およびボランティアの活動ニーズとの関係を検討している。その結果，性別による積極性の影響は低いことや，学歴が高いほど知識提供型のボランティア活動のニーズが高いことを報告し，属性によりボランティアの意欲や興味度が異なることを示している。こうした属性面についての調査は，既にボランティアを実施した対象の実態を明らかにするだけの記述的研究としての報告に留まる事が多い。特に，ボランティアの新規開拓を行う上で，ボランティアに対して興味のない底辺層の底上げも必要となるが，興味のある層を行動に導くための働きかけも重要となる。し

かし，これまでの日本の障がい者スポーツ分野において，ボランティア活動に対する興味度と特性(属性)や背景因子の相互関係について調査された研究は少ない。そのため，4つの分類における“Who”に相当するアプローチすべきターゲット層は明らかとなっていない。とりわけ障がい者スポーツにおいては，ボランティアといったサポートなしではその活動は成り立たないといっても過言ではない。しかし，現状の多くの障がい者が参加しているスポーツ団体では家族，特別支援学校の教員や障害者関連の施設スタッフなどごく限られた範囲の関係者で運営されていることが多く，慢性的な人材不足に陥っている。こうした関係者以外の新たな人材の働きかけには，ボランティアを中心とした障がい者スポーツ参加行動に影響を与える特性や背景因子を捉える必要がある。これらを明確にすることで，その特性に応じた障がい者スポーツ参加促進のためのより良い方策の検討が可能となることが期待できる。

そこで，本研究では，障がい者スポーツの認知度や障がい者スポーツにおける観戦，体験およびボランティア行動に対する意識調査を行うと共に，ボランティア参加人口の増進に向けた，参加意欲を高める要因について明らかにする事を目的とした。

方 法

手続き

本研究は早稲田大学人を対象とする倫理審査委員会の承認を得て行った(承認番号2014-197)。本調査は2015年1月29日-2月2日にインターネット調査による横断調査として実施をした。本調査は学術調査の実績が多くあり，対象者の抽出やその手続きについて透明性や信頼性があるインターネット調査会社(A社)に委託し，A社に登録されているモニターを対象として行った(全登録者数102万人)。インターネット調査においては，より広域で多様な世代への調査が可能であるとされ(Gosling et al., 2004)，更に本研究のように障害についての回答を尋ねるといった，より

センシティブな調査においては利点であるとされている(佐藤, 2006; Turner et al., 1998). 一方で, インターネット調査においては対象者の偏りやデータの信頼性についての課題も報告されている. 本研究においては, これらについて影響を予測できる因子については予めその影響を取り除くことや, 最小限に留めることで研究のバイアスとならないように研究デザインを設定し実施した. まず, 対象者の抽出にあたっては, インターネット調査においては, 年齢, 高収入者, 高学歴者の割合が高いといった偏りがあることも報告されている(Couper, 2000; Schmidt, 1997). そのため, 日本全国の地域を対象に, 20代以下, 30代, 40代, 50代, 60代以上の5層から男女各50名(各層100名)に層化し, 計500人の回答が得られるように調査の委託をした. また, 年収においては学歴といった他の属性の因子と関連性が高いとされるため, インターネット調査会社が把握している属性面から平成25年度国民生活基礎調査(厚生労働省, 2014)(平均年収537.2万円)を参考に, 日本における割合を反映できるように対象の選定の依頼をした. A社は依頼内容に基づき割り付けを行った上で無作為に抽出されたモニター1,863名を対象に調査画面へのリンクを張り付けたe-mailにて調査への協力を行った. その際に, 倫理的配慮として本調査の趣旨, 参加は自由であること, プライバシーと匿名化は厳守されること及び調査内容の概要(本調査内容には自身や近親者の障害について回答を行う項目があること)が記載された説明文を表示し, 調査の回答前に同意を得た. 同意が得られた場合はリンク先から調査画面に進み, 質問項目の回答を可能とした. 回答数はバッファ分を含む550名(110%)までの回収を予定し, 各層100名を超えた総回答者数575名で調査を打ち切った(回答率30.9%). その内, 本研究の同意の得られなかった27名分のデータを除外し, 回答のあった548名についてデータの確認を行った. インターネット調査におけるデータに関しては, 異常回答(重複回答, 虚偽回答といった設問間の不整合)も課題として挙げられる(大隈, 2002). そのため, 本調査票で

は, 不正な回答が生じないように重複回答, 欠損, 設問間の不整合性を防止できる様に設問の設定を行った. データの確認については, データ回収後においても, 研究者が異常回答などのチェックを再度行うプロセスを重ねた. その結果, 本調査においては異常回答により除外すべきデータは無かったことから, 回答のあった548名分のデータについて分析対象とした.

調査内容

対象者の属性

対象者の属性は, 先行研究(Bussell and Forbes, 2002; 小林・深谷, 2005)で用いられているボランティアの特性を捉えるのに重要とされる8つの項目(年齢, 性別, 学歴, 所得, 社会・経済的地位, 雇用形態, ライフステージサイクルおよび家庭環境)を参考に設問の設定をした. 以下, 属性の質問項目とカテゴリー化について示した. 対象者の居住地域(都道府県および地域分類からそれぞれ該当する1つに回答をさせ選択を「1. はい」とし, 非選択を「0. いいえ」とし2値化した), 性別(0. 男性, 1. 女性), 年齢階層(1. 20代以下, 2. 30代, 3. 40代, 4. 50代, 5. 60代以上), 婚姻状況(0. 結婚していない, 1. 結婚している), 職業(会社員・役員, 自営業, 専門職, 公務員, 学生, 専業主婦・夫, 非正規雇用, 無職・定年退職から1つ選択させ2値化「0. いいえ, 1. はい」し, さらに定職者はその業種と職種についても回答させ, 障害者との接触のある職種について2値化「0. いいえ, 1. はい」), 学歴(1. 中学, 2. 高校, 3. 専門学校, 4. 短大・高専, 5. 大学, 6. 大学院), 世帯年収(1. 300万円未満, 2. 300—500万円未満, 3. 500—700万円未満, 4. 700—1000万円未満, 5. 1000—1500万円未満, 6. 1500万円以上), 新聞購読(0. なし, 1. あり), TV視聴時間(1. 1時間未満, 2. 1時間—2時間未満, 3. 2時間—3時間未満, 4. 3時間以上)およびインターネット利用時間(1. 1時間未満, 2. 1時間—2時間未満, 3. 2時間—3時間未満, 4. 3時間以上)

とした。

自身・近親者の障害者の有無

これまでの先行研究（塩田，2015）から障害者との関わりや関係性などといった接触経験と障がい者スポーツの参加行動は異なることが報告されている。そのため、本研究では家庭環境因子の1つとして自身・近親者（3親等内）の障害の有無について2件法（0. いいえ，1. はい）で回答後、障害を有した近親者がいる場合には、その関係性についても回答をしてもらった。

障がい者スポーツイベント認知度

障がい者スポーツイベント認知度は、障がい者スポーツの認知や関心についての国際調査を行う際に、国際的に主要な大会の認知率が用いられている（Nippon Zaidan, 2014）。そのため、本調査では日本国外で主要な大会であるパラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックス、全国障害者スポーツ大会、ジャパンパラ競技大会を選定した。各イベントについての認知（知っているか）について2件法（0. いいえ，1. はい）で回答をしてもらった。

障がい者スポーツの興味度

障がい者スポーツの参加行動を多角的に捉えるために「みる」観戦行動、「する」体験行動、「ささえる」ボランティア行動の3つの項目とした。観戦行動（インターネット動画配信・TV観戦を含む）、体験行動（障がい者スポーツの体験やイベントの参加）、ボランティア行動の各行動に対する興味について4件法（1. まったく興味がない，2. あまり興味がない，3. 少し興味がある，4. 興味がある）とした。更に、ボランティア経験については、過去のボランティア経験について2件法（0. いいえ，1. はい）で回答を得た後、過去にボランティア経験があるものに対しては、ボランティアの情報の取得方法について回答をもらった。

分析方法

548名の有効回答を得点化して度数とその割合の算出をした。まず本研究対象者の集団特性を明らかにするために、属性について平成25年度国勢調査（総務省統計局，2014）（性別，年齢，婚姻状況，最終学歴および職業），平成25年度国民生活基礎調査（厚生労働省，2014）（世帯年収）を参考に確認を行った。次に、ボランティア参加に影響を与える要因の構造モデルの作成を行うためのパス図の検討を行った。本研究では共分散構造分析の中でも変数を推定し、最適な構造を把握した上で採択するモデルの決定を行う分析手順とした。そのため、はじめに各変数間のPearsonの積率相関係数を算出し、各変数間の関係性および多重共線性の疑いのある変数間について確認を行った。次に、従属変数をボランティア行動の興味度に対する変数とし、独立変数を「属性」、「自身・近親者の障害の有無」、「障がい者スポーツイベント認知度」、「障がい者スポーツの興味度（観戦行動，体験行動）」として重回帰分析を実施した。回帰分析の結果、 $P > 0.05$ 以上の変数については除外をした。残りの変数については標準回帰係数や分割して実施した各変数への回帰分析を参考に各変数間の関係性を明らかにするためのパス図の作成を行った。作成をしたパス図に基づきパス解析を実施し、それぞれのパス係数の有意性の確認とモデルの適合度について確認をした。Brown（2006）は適合度指標には絶対適合度，簡約性修正，比較適合の3つから最低1つずつの指標の選択をすることを推奨している。そのため、本研究では適合度指標の内，絶対適合からCMIN (χ^2)，簡約性修正からRMSEA，比較修正CFIの3つの指標が適合し最適指標に最も近いモデルを採用することとした。統計に使用したソフトはSPSS for windows Ver 22 (IBM) および共分散構造分析ソフト (Amos, Ver21, IBM) を用いた。

結 果

対象者の属性

対象者の属性の結果は表1に示した。対象は548名（男性268名，女性280名，平均年齢45.2±14.9歳）であり，地域分類としては，上位3つの地域は関東（45.4%），近畿（15.9%），中部（10.4%），それ以下の地域は10%以内であり比較的都市部が占めた。職業別では会社員が33.4%を占め，次いで，非正規雇用16.1%，専業主婦・夫

15.3%，無職13.5%であり，学生の割合は5.3%と少なかった。障害者と関連する職種が9.7%，関連なしが54.8%であった。学歴は，大学卒42.7%，高校卒28.3%，短大・高専12.4%であり，平成25年度国勢調査（総務省統計局，2014）と比較し大学卒の割合が高い傾向にあった。また，世帯年収においては，300—500万円未満25.5%，300万円未満22.6%，500万円—700万円未満22.1%であり，平成25年度国民生活基礎調査（厚生労働省，2014）の割合の分布（平均世帯年収537.2万）と比較をしても偏りがなかった。新聞

表 1-1 対象者の属性

		人 (%)
性別		
	男	268(48.9)
	女	280(51.1)
地域分類		
	北海道	29(5.3)
	東北	27(4.9)
	関東	249(45.4)
	北陸	20(3.6)
	中部	57(10.4)
	近畿	87(15.9)
	中国	20(3.6)
	四国	16(2.9)
	九州	43(7.8)
年代		
	20代以下	109(19.9)
	30代	110(20.1)
	40代	110(20.1)
	50代	110(20.0)
	60代以上	109(19.8)
婚姻状況		
	既婚	229(41.8)
	未婚	319(58.2)
職業		
	会社員	183(33.4)
	自営業	33(6.0)
	専門職	24(4.4)
	公務員	24(4.4)
	学生	29(5.3)
	専業主婦・夫	84(15.3)
	非正規雇用	88(16.1)
	無職	74(13.5)
	その他	9(1.6)

表 1-2 対象者の属性（つづき）

		人 (%)
業種・職種		
障害者関連		
	あり	53(9.7)
	なし	301(54.8)
学歴		
	大学院	33(6.0)
	大学	234(42.7)
	短大・高専	68(12.4)
	専門学校	49(8.9)
	高校	155(28.3)
	中学	3(0.5)
	その他	6(1.1)
世帯年収		
	300万円未満	124(22.6)
	300—500万円未満	140(25.5)
	500—700万円未満	121(22.1)
	700—1000万円未満	101(18.4)
	1000—1500万円未満	47(8.6)
	1500万円以上	15(2.7)
新聞購読		
	あり	395(72.0)
	なし	153(28.0)
TV 視聴時間		
	1 時間未満	110(20.1)
	1 時間—2 時間未満	141(25.7)
	2 時間—3 時間未満	119(21.7)
	3 時間以上	178(32.5)
インターネット利用時間		
	1 時間未満	71(13.0)
	1 時間—2 時間未満	166(30.3)
	2 時間—3 時間未満	122(22.3)
	3 時間以上	189(34.5)

購読については、あり72.0%、なし28.0%であった。テレビ視聴時間は、平日の利用時間は1時間—2時間未満が25.7%、2時間—3時間未満21.7%と多く、同様にインターネット時間も1時間—2時間未満が30.3%、2時間—3時間未満22.3%の順となった。

自身・近親者の障害の有無

自身または障害を有する近親者をもつ対象は15.7%で、その関係性は自分自身の3.6%が多く、次いで、母親2.9%、父親2.7%であった(表2)。

障がい者スポーツイベント認知度

知っている障がい者スポーツイベントは、パラリンピックが99.3%の認知度であったが、全国障害者スポーツ大会は20.8%であり、それ以外の大会はいずれも認知度が10%を下回った(表2)。

障がい者スポーツの興味度

障がい者スポーツに対する各行動の興味度を「ある(興味があると少し興味がある)」、「ない(あまり興味がないとまったく興味がない)」にまとめると、障がい者スポーツの観戦行動への興味(38.7%, 61.3%)、体験(33.0%, 66.9%)、ボランティア行動(33.7%, 66.1%)であった。障がい者スポーツのボランティア経験があったのはわずか6.0%であった(表2)。

ボランティア行動に対するパス解析

表3に示された独立変数間の相関係数は中程度以下であり、多重共線性の影響はないと考えられる。それぞれの独立変数から従属変数への標準偏回帰係数は、図1に示す通りである。その結果、観戦行動($R^2 = .58$)は、体験行動(以下、標準回帰係数: .75)、インターネット利用時間(-.05)と年齢(.11)からのパスであった。また、3つの変数の中では体験行動との間で最も強い関係がみられた。体験行動($R^2 = .04$)は、職種(.17)と婚姻状況(.08)からの関係があった。ボランティア行動($R^2 = .60$)に対して、観戦行

表2 各調査項目の記述統計

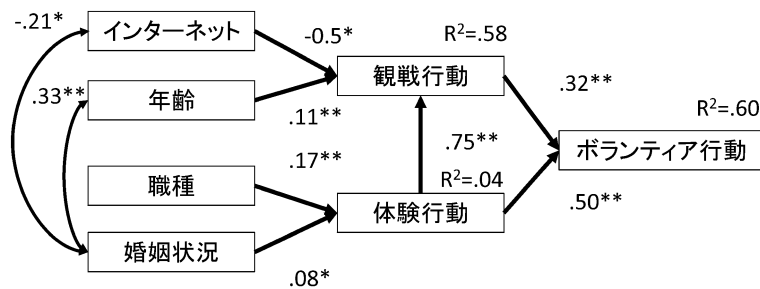
		人 (%)
大会認知度		
パラリンピック	はい	544(99.3)
	いいえ	4(0.7)
デフリンピック	はい	19(3.5)
	いいえ	529(96.5)
スペシャル オリンピックス	はい	43(7.8)
	いいえ	505(92.2)
全国障害者 スポーツ大会	はい	114(20.8)
	いいえ	434(79.2)
ジャンパラ 競技大会	はい	8(1.5)
	いいえ	540(98.5)
障がい者スポーツにおける興味度		
観戦行動	興味がある	39(7.1)
	少し興味がある	173(31.6)
	あまり興味がない	221(40.3)
	まったく興味がない	115(21.0)
体験行動	興味がある	34(6.2)
	少し興味がある	147(26.8)
	あまり興味がない	232(42.3)
	まったく興味がない	135(24.6)
ボランティア 行動	興味がある	58(10.6)
	少し興味がある	127(23.1)
	あまり興味がない	228(41.5)
	まったく興味がない	135(24.6)
ボランティア 経験	ある	33(6.0)
	ない	515(94.0)
ボランティアの 情報取得方法	自分から探した	5(0.9)
	たまたま募集情報を見た	6(1.1)
	知り合いから誘われた	17(3.1)
	競技団体から誘われた	8(1.5)
	その他	10(1.9)
	自身と障害をも つ近親者との関 係性	あなたご自身
配偶者	11(2.0)	
父親	15(2.7)	
母親	16(2.9)	
兄弟・姉妹	7(1.3)	
子供	14(2.6)	
祖父	4(0.7)	
祖母	8(1.5)	
いない	462(84.3)	

動(.32)と体験行動(.50)が予測に有意で、体験行動の影響の方がより強い関係であった。また、このパス図の適合指標は、 $\chi^2(12) = 13.54$, $P = .331$, ns, CFI = .998, RMSEA = .02であった。本研究で用いた適合度指標の基準はそれぞれ、 χ^2

表3 分析に使用した各調査項目の平均・標準偏差と相関係数

	1	2	3	4	5	6	Mean	SD
1. ボランティア行動	1						2.2	0.9
2. 体験行動	.730**	1					2.1	0.9
3. 観戦行動	.685**	.752**	1				2.2	0.9
4. 年代	.093*	-.003	.109*	1			3.0	1.4
5. インターネット	-.075	-.046	-.080	.070	1		2.8	1.1
6. 職種	.105	.182**	.181**	-.016	.022	1	0.1	0.4
7. 婚姻状況	-.088*	-.092*	-.120**	-.323**	.189*	-.082	0.5	0.5

** $P < 0.01$, * $P < 0.05$



$\chi^2(12) = 13.54, P = .331$

CFI = .998

RMSEA = .02

** $P < 0.01$, * $P < 0.05$

図1 ボランティア行動に関する要因についてのパス解析

($P \geq 0.05$) (Brown, 2006), 儉約性修正から RMSEA (0.05以下) (Brown, 2006), 比較修正 CFI (.95以上) (Tabachinick and Fidell, 2007) と報告されている。本研究で採択したモデルの適合度は全て基準範囲内であり適合度は良好であることが示された。

考 察

本研究の結果、パラリンピックの認知度は99.3%と高い結果となったが、その他の大会では障がい者スポーツ大会以外はいずれも認知度は10%を下回った。障がい者スポーツの観戦、体験、ボランティア行動に関しては約65%の対象者は興味がないという回答であり障がい者スポーツに対

する意識づけは低い事が分かった。特に障がい者スポーツのボランティアについては94.0%の対象者は経験が無いという結果であった。そのため、障がい者スポーツの興味や認知度向上、障がい者スポーツのボランティア普及は急務であるといえる。

今回の結果から、ボランティア行動に対しては体験行動と観戦行動が予測因子とし影響することが示され、中でも体験行動で50%を説明できる。体験行動の予測因子として婚姻状況や職種が有意ではあったが、予想された障害者との接触がある職種との関係性の強さについては見い出せなかった。今回のモデルからも、体験行動は障がい者スポーツ推進の核となるとも考えられるが、体験行動へのパスへの決定係数は低い値であり今後

要因について深く分析を行う必要がある。また、観戦行動においては、体験行動、年齢とインターネット利用時間が予測因子であった。容易に視聴できるインターネットにおいて観戦行動との関係があるとも考えられたが、今回の結果からは弱い関係性を示した。特に、日本人のインターネットでの障がい者スポーツの視聴経験は6カ国平均の約半分であり、半数以上の競技は観戦経験も1割に達していないとの報告がある (Nippon Zaidan, 2014)。近年ではインターネットによるスポーツ観戦行動は、みるスポーツへの参加形態の変化として着目されている。障がい者スポーツにおいて会場への観戦行動が少ない現状に加え、Nippon Zaidan (2014) が行った2014年度の調査においてもパラリンピックの直接観戦希望は15.4%と低い。そのため、まずはインターネットを活用した観戦行動普及から取り組むことは急務であるといえる。また、障がい者スポーツの体験については、障害の理解を深め、障がい者スポーツの楽しさを知る良い効果を得るとされている。中村 (2011) は、障害理解は障害者との関わりなしに理解をするよりも、直接経験をすることで、知見・自己理解・他者理解の3つの因子が交わるため障害理解がより深まると述べている。この直接経験行動と間接経験行動の捉え方や位置づけの違いにより、体験行動は観戦行動よりもボランティア活動に対し強い関係があると考えられる。ボランティア行動においても、ボランティア活動に参加する者は、障害理解に受容的なことや、障害者との対人関係が好意的になるとの報告がされている (松本, 1999 ; 山田, 2007)。山田 (2007) は更に障がい者スポーツのボランティアを通して、直接的に関わりをもつ回数が高いほど障害者に対する意識の変化にプラスの効果をもつとの報告をしている。同様に、田引 (2008) も、障がい者スポーツのボランティア参加動機に関する研究において、障がい者スポーツへの参加が当初利他的であっても、活動経験が長くなるとスポーツ活動を意識したものに変容してくると示唆している。このように活動経験を積むことで様々な点で相乗効果が高まることも期待できる。特に、ス

ポーツを媒介とした交流体験は、通常の交流にくらべ、仲間意識や相互協力が生まれやすいとされている (Tripp et al., 1995)。そのため、参加側のニーズや参加することによるメリットも適切に把握し構造的にアプローチを行うことで、障がい者スポーツを通した直接交流は、障害理解面だけでなく、共生・平等意識の形成などの点で効果的にも働く他、自身の活動の意義や価値を見出し活動者側にとっても良い効果をもたらす事も期待できる。

しかし、今回の結果からも近親者に障害者がいることが障がい者スポーツ参加行動の予測因子とはならないことや、社会的な交流は時にネガティブな態度になるとも言われている。これらのことから、こうした行動は主体的に行うことが必要であると考えられる。また、現状の障がい者スポーツに対する興味度やボランティアの自主的参加率からみても、自らが障がい者スポーツに対して高いモチベーションで関わる人々が増えることは容易なことではないともいえる。そのためには、まず自主的な行動を促す前のきっかけ作りや動機づけとして、障害理解に対する要因に効果的とされてきている方策を用いてのポピュレーションへのアプローチも必須である。特に、パラリンピックの認知度に着目すると、99.3%と他の大会と比較しても圧倒的に高い認知度であり、これは、2020年のオリンピック・パラリンピックの招致が決定して以降、毎日のようにテレビ、新聞、インターネットで取り上げられているためであると示唆できる。また、2012年のロンドンパラリンピックでは、「Meet the Superhumans」のキャンペーンを展開し一般国民の認知度向上の働きかけを行ったのも記憶に新しい。こうしたビデオや動画を使用した間接体験は障害理解に関して効果が認められている (Donaldson, 1976)。そのため、テレビ、インターネット新聞等のマスコミなどの媒体の利用や、駅、電車の中、町中などの公的施設といった人が集まる場面での戦略的な取り組みを行い受動的に意識づけや認識をさせる環境整備は必須であると考えられる。加えて、教育機関や企業における授業や講演、障がい者スポーツ

の体験やボランティア活動の推進を図ることで得られる直接体験も高い効果が認められている (Obrusnikova et al., 2003; Place and Hodge, 2001; Tripp et al., 1995; Tripp and Sherrill, 1991). 特に、一般のスポーツイベント時にはスポーツに対してより興味のある層が集まっているため、さらに有用であるとも考えられる。その上で、興味と関係する障害理解や態度に対するアプローチは構造的・組織的に行うことの方が高い効果を得るとされ、このような経験が単なる周知に留まらないように適切な知識や意味づけを行いながら継続的に取り組むことが重要といえる。

これらをきっかけに受動的な行動から能動的な行動へと変容させ、自主的・積極的な観戦・体験・ボランティア行動に移す好機としていくことが大事である。そして、障がい者スポーツが障害者のためのものとして存在するものではなく、幅広い層に参加の働きかけをすることが重要であると考えられる。本研究においては、障がい者スポーツの参加行動を行う上でのニーズ・動機などより詳細な部分についての調査は行っていないが、今後ボランティア活動などを推進していく上でもニーズに合わせた適切なマッチング、活動プログラムの構造化など質の面についても深く検討を行う事が必要と考えられる。特に、障がい者スポーツに対する認知度や興味度が低い現状において、こうした組織的・構造的な取組みを構築させることにより、健常者がボランティアを含め、障がい者スポーツに自主的に関与するようになり、多様な価値観を身に着けることによって共生社会の実現を促進することが期待される。

結 語

本研究の結果、障がい者スポーツの認知度や参加行動の意識は低い事が分かった。特に障がい者スポーツのボランティア経験については94.0%がボランティアの経験が無いと回答し、障がい者スポーツのボランティア普及は急務であると考えられた。ボランティア行動は観戦行動・体験行動が予測因子として働くことが分かり、中でも体験行

動の方が強い関係を示したことから、間接経験よりも直接経験の方が障害理解という観点からも高い効果を示し、ボランティア行動へと導きやすいことが示唆された。こうした障がい者スポーツを通じた直接交流は、共生・平等意識の形成などの点以外においても障害者・活動者の双方に良い効果をもたらすと考えられる。そのために、より多くの人々がまずは障がい者スポーツに容易に触れられる環境整備を行い、自主的な活動となるように支援をしていく必要がある。

謝辞

本研究は2014年度早稲田大学スポーツ科学研究推進費「障害児・者における運動・スポーツ活動の促進規定要因の解明」に関する研究成果の一部である。

注記

本論文においては、障がい者スポーツについては体育・スポーツ分野で用いられている「障がい者スポーツ」を用い、一般的な障害、障害者という用語を用いる場合については公的に用いられている「障害」、「障害者」という用語を使用した。

文 献

- Brown, T. A. (2006) Confirmatory factor analysis for applied research. Guilford.
- Bussell, H. and Forber, D. (2002) Understanding the volunteer market: The what, where, who and why of volunteering. *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, 7(3): 244-57.
- 長々原誠・山口泰雄・野川春夫・菊池秀夫 (1991) スポーツイベントのマネジメントに関する研究(1). ボランティアの継続意欲の視点から. 鹿屋体育大学研究紀要, 6: 69-75.
- Couper, M. P. (2000) Web surveys: a review of issues and approaches. *Public Opinion Quarterly*, 64: 464-494.
- Donaldson J. (1976) Channel variations and effects on attitudes toward physically disabled individuals. *Av Communication Review*, 24(2): 135-44.
- European commission. (2014) Special Eurobarometer 412 Sport and physical activity report. 67-76. <http://>

- ec.europa.eu/public_opinion/archives/ebs/ebs_412_en.pdf. (参照日2015年8月8日)
- Gosling, S. D., Vazire, S., Srivastava, S., and John, O. P. (2004) Should we trust web-based studies? A comparative analysis of six preconceptions about internet questionnaires. *American Psychologist*, 59(2), 93-104.
- 小林恵里佳・深谷太郎 (2005) 都市部の中高年齢者におけるボランティア活動のニーズ分析. *老年社会科学*, 27(3): 314-326.
- 厚生労働省 (2014) 平成25年度国民生活基礎調査一世帯別の所得の状況. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/16.pdf> (参照日2015年11月11日)
- 前田博子・川西正志 (1997) スポーツ・ボランティアの情報チャンネルに関する研究: 1995世界体操選手権鯖江大会について. *兵庫体育・スポーツ科学*, 6: 19-28.
- 松本耕二 (1999) スポーツ・ボランティアの類型化に関する研究: 障害者スポーツイベントのボランティアに着目して. *山口県立大学社会福祉学部紀要*, 5: 11-9.
- 松岡宏高・小笠原悦子 (2002) 非営利スポーツ組織を支えるボランティアの動機. *体育の科学*, 52: 277-84.
- 中村義行 (2011) 障害理解の視点. *佛教大学教育学部学会紀要*, 10: 1-10.
- Nippon Zaidan. (2014) Survey on the general public's awareness and interest in the Paralympics in Japan and in some selected countries. <http://para.tokyo/2014/11/survey.html>. (参照日2015年8月8日)
- Obrusnikova, I., Valkova, H. and Block, ME. (2003) Impact of inclusion in general physical education on students without disabilities. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 20(3): 230-45.
- 大隈 昇 (2002) インターネット調査の適用可能性と限界. *行動計量学*, 29(1): 20-44.
- Place, K. and Hodge, SR. (2001) Social inclusion of students with physical disabilities in general physical education: A behavioral analysis. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 18(4): 389-404.
- 堺 賢治 (1997) スポーツイベントに関する研究-ボランティアの場合. *愛媛大学教育学部保健体育紀要*, 第1号: 83-88.
- 笹川スポーツ財団 (2014) スポーツライフ・データ 2014—スポーツライフに関する調査報告書—. 笹川スポーツ財団, pp. 95-99.
- 佐藤三穂 (2006) インターネット調査の意義と問題点について. *看護総合科学研究会誌*, 9(3): 59-64.
- Schmidt W. C. (1997) World-Wide Web survey research: benefits, potential problems, and solutions. *Behavior Research Methods, & Computers*, 29(2), 274-79.
- 塩田琴美 (2015) 障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性. *日本保健科学学会*, 18(2): 64-72.
- 総務省統計局 (2014) 平成25年度国勢調査. <http://www.stat.go.jp/data/index.htm> (参照日2015年11月11日)
- Tabachnick, B. G. and Fidell, L. S. (2007) *Using multivariate statistics*. Pearson/Allyn & Bacon: Boston
- 田引俊和 (2005) 知的障害者のスポーツ活動を支えるボランティアの参加動機に関する研究. *医療福祉研究*, 1: 85-93.
- 田引俊和 (2008) 障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究. *医療福祉研究*, 4: 98-107.
- Tripp, A. and Sherrill, C. (1991) Attitude theories of relevance to adapted physical education. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 8(1): 12-27.
- Tripp, A., French, R. and Sherrill, C. (1995) Contact theory and attitudes of children in physical education programs toward peers with disabilities. *Adapted Physical Activity Quarterly*, 12(4): 323-32.
- Turner, C. F., Ku, L., Rogers, S. M., Lindberg, L. D., Pleck, J. H., and Sonenstein, F. L. (1998) Adolescent sexual behavior, drug use, and violence: Increased reporting with computer survey technology. *Science*, 280(5365): 867-873.
- 山田力也 (2007) 障害者スポーツボランティア活動者の意識変容と役割構造に関する研究. *永原学園西九州大学・佐賀短期大学紀要*, 37: 11-8.

(2015年9月7日受付)
(2016年2月16日受理)